

## 第8次鳥取市総合計画「実施計画」

事業名	少人数教育・学力向上対策事業
-----	----------------

会計区分	一般会計	実施主体	市
根拠法令等			
ソフト・ハードの区分	ハード	ソフト	実施(補助)期間 自 H14 ~ 至 継続

担当部	教育委員会	担当課	学校教育課
担当係	指導係	内線	5125 課 65020
関係課			

総合計画			
基本計画	章名	第1章 明日を担う人づくりとコミュニティを中心とした地域づくり	
	節名	第1節 明日を担う人づくり	
	細節名	第3 次代を担う子どもたちを育む義務教育の充実	
	施策名	学力の向上	該当ページ 57ページ
夢があり誇りのもてる20万都市づくりビジョン 5 子育て・教育先進都市の実現			
事業区分	新規	継続	施策 11-03-01

【事務事業・第8次総合計画進捗管理】

事業の目的	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		備考	注意事項
	事業内容		事業内容		事業内容		事業内容			
児童生徒一人ひとりに応じた指導や基礎学力の定着、学力の向上を図る。 複式学級による種々の教育困難点を解消する。 全市的な基礎学力の定着と学力向上を図る。 子どもの体力向上と生活習慣改善の推進する。	30人学級 小学校:1・2年 中学校:1年 複式学級解消 複式解消加配教員7名 実施校:神戸小2名 東郷小2名 明治小2名 逢坂小1名	30人学級 小学校:1・2年 中学校:1年 複式学級解消 複式解消加配教員 学力向上推進事業 学校評価実施委員会 学力向上提言実施推進委員会 教育課程改善検討委員会 トリニティープラン事業委託 中学校区基礎基本定着事業 中堅職員研修会 教科指導員認定 学力向上研究校区指定2校区	30人学級 小学校:1・2年 中学校:1年 複式学級解消 複式解消加配教員 学力向上推進事業 学校評価実施委員会 学力向上提言実施推進委員会 教育課程改善検討委員会 トリニティープラン事業委託 中学校区基礎基本定着事業 中堅職員研修会 教科指導員認定 「学びの匠」(教科指導員)認定	30人学級 小学校:1・2年 中学校:1年 複式学級解消 複式解消加配教員 学力向上推進事業 学校評価実施委員会 学力向上提言実施推進委員会 教育課程改善検討委員会 トリニティープラン事業委託 中学校区基礎基本定着事業 中堅職員研修会 教科指導員認定 「学びの匠」(教科指導員)認定	30人学級 小学校:1・2年 中学校:1年 複式学級解消 複式解消加配教員 学力向上推進事業 学校評価実施委員会 学力向上提言実施推進委員会 教育課程改善検討委員会 トリニティープラン事業委託 中学校区基礎基本定着事業 中堅職員研修会 教科指導員認定 「学びの匠」(教科指導員)認定					(注1) 事業内容は、緊急性、地域の実情、効果、熟度、有利財源の確保の観点により、毎年ローリング(見直し)する中で変更していくことがあります。  (注2) 事業費(財源内訳)は、社会経済情勢の推移や行財政改革の推進、中長期的な財政事情などにより、毎年ローリングする中で見直しを行い、当該年度の予算編成で精査することとなります。
事業の概要	30人学級事業 複式学級解消事業:加配教員(臨時教員)の配置 学力向上推進事業:学力向上推進委員会設置、中学校別基礎基本定着対策の実施、研究校区指定等 子どもの体力向上実践モデル事業:文部科学省指定研究事業の地域指定、平成16年度~平成18年度 鹿野小学校区									
事業の対象者(交付先)	小学校児童・保護者 中学校生徒・保護者									
事業費(百万円)	H19決算額		H20予算額		H21予算要求 予定額		H22予算要求 予定額		H20~H22合計	
百万円未満の事業費は、百万円に切り上げています。	95		117		117		112		346	
財源内訳(ソフト)	一般財源 95		117		117		112		346	
国庫支出金										
県支出金										
起債( )										
その他( )										
目標値	活動の指標(アウトプット) 30人学級実施対象学年 複式学級対象学級数 学力向上委員会開催回数	小学校:1・2年,中学校:1年 7学級 5回	小学校:1・2年,中学校:1年 9学級 5回	小学校:1・2年,中学校:1年 9学級 5回	小学校:1・2年,中学校:1年 9学級 5回					
	効果(アウトカム) 30人学級による増教員数 複式学級解消学級数 学力向上委員会参加委員数	41人 7学級 延べ105人	40人 9学級 延べ105人	40人 9学級 延べ105人	40人 9学級 延べ105人					
特記事項	30人学級の平成16年度の県への協力金は、総額裁量制の導入により半額となった。									